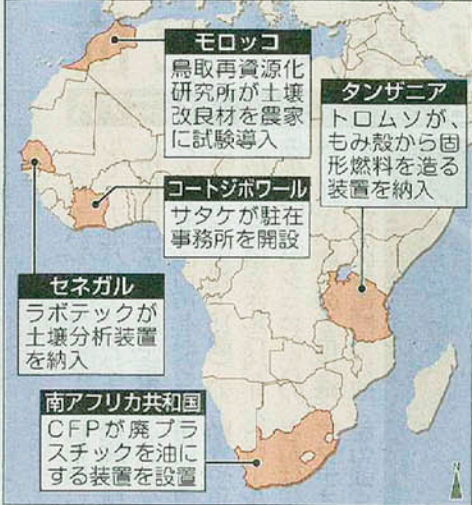


地場企業 売り込み探る

商機はアフリカ

地場企業の主なアフリカ進出の動き



モロッコで、鳥取再資源化研究所の土壌改良材を農地にまく農家 (同社提供)

農業・ごみ処理に力点

中国地方のメーカーや環境関連の企業が、アフリカへの進出に向けて動き始めている。人口増や経済成長を見込み、農業やごみ処理の分野で拠点の新設や実証事業が相次いでいる。

(境信重)

精米機など製造のサタケ(東広島市)は4月、コートジボワールに駐在事務所を開設した。アフリカの拠点は初めて。精米機や製粉機の販売を増やすため、アフリカ北西部で広報宣伝を強める。

現地法人検討

同国政府はコメやコーヒー、カシューナッツの生産拡大に重点を置く。同社は「精米加工設備や、不純物を取り除く光選別機の需要が高まる」とみて、企業や政府とのつながりを深める。周辺国を含む本格営業に向けて、営業活動ができる現地法人化も検討する。

廃ガラスの再利用を手掛ける鳥取再資源化研究所(鳥取県北栄町)は、モロッコで農地の保水力を高める土壌改良材の販売を狙う。改良材は、水が入る隙間のある発泡ガラス材を使う。国際協力機構(JICA)の援助を受けて昨年から現地の政府機関の農場で

実証試験し、今夏に農家に改良材を試験導入した。早ければ来春に現地のリサイクル業者と合弁工場を設け生産販売を始める。

地場企業を引きつけるアフリカの魅力は市場の高い成長性だ。国連によると、人口は2010年に10億人を突破し、50年に22億人近くに増える見通し。アフリカ開発銀行の調べでは、資源の開発や農業の拡充を背景に1人当たり国内総生産(GDP)は10年に1600億(約16万円)を超え、インドをしのぐ。60年には5千億(約50万円)を上回るとみられている。

ごみや森林保護の問題の解決に商機を探る企業もある。

プラスチック材料販売のCFP(福山市)は昨年10月、南アフリカ共和国のごみ分別処理場に廃プラを油にする装置を設置した。油は発電機の燃料に使える。今月末まで実証を続けた後、装置を無償譲渡する。認知度を高め、将来は装置の販売につなげたい考えだ。

森林保護 貢献

機器開発会社のトロムソ(尾道市)は昨年、もみ殻から固形燃料を造る装置をタンザニアの二つの公的機関に計8台納めた。現地では家庭で薪炭を燃料に使うため森林の伐採が進む。巻巻強技術顧問は「森林保護

ともみ殻の処理に貢献できる」と説明。基幹部品を現地企業に売って装置を組み立ててもらおう構想を描く。CFPとトロムソはいずれも、中小企業の海外展開を支援するJICAの普及・実証事業に採択された。

アフリカは日本から遠く、事業を軌道に乗せるのに多くの時間と労力を要する。日本の政府開発援助(ODA)事業でセネガルの研究機関に土壌の分析装置を送り、ビジネスの芽を探るラボテック(広島市佐伯区)。大野一之事務は「人員や資金の面で中小1社だけでは難しい。複数の企業や産学官で連携することが必要」と強調する。